

社説

マーガリンやせっけんの原料になる植物油のヤシ油は、ヤシの木の実を搾って造られる。その製造過程で出てくる廃液を処理する際に、大量のメタンガスが大気中に放出される。

メタンガスは二酸化炭素の二十倍以上の強力な温室効果ガスで、地球の温暖化への影響も少なくない。このガスを何とかして有効活用できないか。

北九州市にある九州工業大とマレーシア最大のヤシ油製造の国営企業フェルダ社、マレーシアアトラ大学が、ヤシ油の廃棄物処理で共同研究することで合意、七月二十七日にマレーシアで調印式が行われた。

この共同研究は、九工大大学院の白井義人教授らが中心になって手掛けている。メタンガスを使った発電プラントで、今後三年間で実用化できるかどうかの可能性を探るといふ。

九州の大学の新しい姿

もし共同研究が成功すれば、地球温暖化の抑制にも大きく貢献できるに違いない。国境を超えた「産学連携」のモデルとなり、九州の大学の技術水準の高さを世界に示すことにもなる。

海洋温度差発電(OTEC)の研究開発で知られる佐賀大は、西太平洋に浮かぶ小さな島国・パラオ共和国と学術研究交流協定を結び、共同研究に取り組んでいる。二〇一五年をめどに、同国内七カ所にOTEC発電所を建

アジア見据えた戦略の展開を

設、約三万瓩の電力を確保する計画だ。

佐賀大はインド国立海洋技術研究所ともOTECの開発計画で覚書を結び、実証プラントを建設して実用化へ向けた実証実験を進めている。

OTECは、海の表面と深海の温度差を利用して発電する技術で、文部科学省の先進的な研究に予算を重点配分する「二十一世紀COEプログラム」にも採択されている。

地球温暖化の元凶とされる二酸化炭

素を排出しないOTECのクリーンエネルギー技術が確立されれば、深刻化する途上国などのエネルギー不足の解消に寄与できる。

アジア・太平洋地域を中心とした国際的な連携・交流を進めている大学は、九工大や佐賀大だけではない。鹿児島大はアジア・太平洋の島々の自然や文化、医療環境などを総合的に研究する「多島圏研究センター」を設立し、ミクロネシア連邦のヤップ島の

総合調査などで成果を上げている。長崎大の熱帯医学研究所は、ベトナムなど東南アジアとの国際共同研究を展開、ベトナムで日本脳炎ワクチンの生産にこぎつけるなど、国際貢献を進めている。この取り組みが高い評価を受け、同大が「熱帯病・新興感染症の地球規模制御戦略拠点」として文科省の「二十一世紀COEプログラム」に採択されることにつながった。

宮崎大も、民間非営利団体(NPO)のアジア砒素ネットワークと協力して、バンクラテシユの砒素汚染の調査や汚染浄化の対策を進めている。

このように、九州の大学がこぞって国際的な連携や交流に力を入れる背景には、国立大の独立法人化がある。大学の中はいまや、教官がタコつぼの中にこもって好きな研究ができるような環境にはない。外部とさまざまな連携や交流を図る「開かれた大学」が、

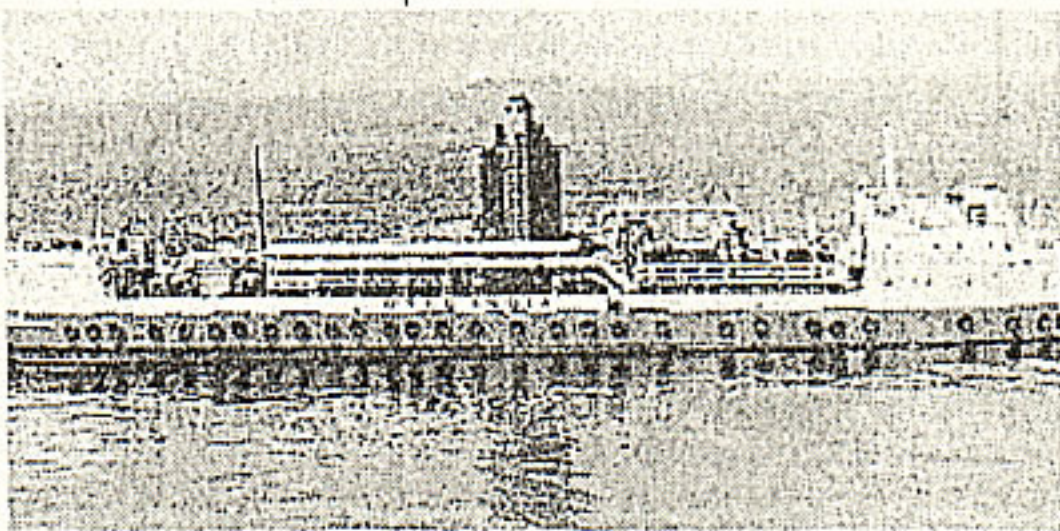
大前提である。それも地域に開かれるだけでなく、グローバル化が進む国際化時代に対応した総合的な戦略が求められている。

とりわけ、九州の大学は地理的にも歴史的にも関係が深いアジア地域との国境を超えた広域的な連携・交流が主体とならざるを得ない。

研究、教育活動などで明確に「アジア重視戦略」を打ち出しているのが、九州大である。二〇〇〇年十二月にア

シア五カ国十大学の学長が参加した「アジア学長会議」を福岡市で開催し、アジアの有力大と人材育成のために連携を強めることを確認した。

アジア学長会議は各大学の持ち回り



佐賀大がインド沖で実験を進めている海洋温度差発電の実証プラント

究・教育分野で協力し合う拠点となる「ネットワーク・ポイント」の設置が提案され、現在、各大学で研究者や学生が共同研究や情報交換などを行う活動拠点の整備が進んでいる。

こうした拠点整備が進めば、アジア地域の研究者間の交流が活発化し、学生の相互交流の動きも広がるだろう。大学同士で国際交流協定を結ぶ動きも、活発化している。九大は世界の四

十大学と学術交流協定を締結しているが、アジア地域の大学との協定は半数以上の二十三大学に上る。学生交流協定は世界の五十八大学と結ばれ、このうち二十四大学がアジア地域だ。

九州で学ぶ留学生数は約九千八百人。このうち約九割は中国、韓国などアジア地域からの留学生である。

少子化で大学・短大の志願者が減り、〇七年度には「大学全入時代」を迎える。これからは、大学同士の生き残り競争も激しさを増すだろう。

九州の大学は、アジアを視野に入れた国際連携や交流を拡大し、大学としての個性や特色を打ち出すべきだ。それが、大学の生き残り戦略にもなる。